下呂市監査告示第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第12項の規定により、令和6年度財政援助団体等の監査結果に基づき講じた措置について、下呂市長から通知がありましたので、公表します。

令和7年3月3日

下呂市監査委員 都竹 基己

下呂市監査委員 今井 能和

令和6年度 財政援助団体等監査指摘事項等に伴う措置状況

監査意見（1）業務報告書の提出について
担当部署：地域振興部 小坂振興事務所（施設名 下呂市道の駅南飛驒小坂はなもも）
基本協定書第22条では、指定管理者は毎年度業務終了後60日以内に本業務の実施状況、管理施設の利用状況、料金収入の実績及び管理経費等の収支状況などに関する事項について記載した業務報告書の提出が義務付けられている。現在、業務報告書の提出はされているものの、報告内容及び提出時期が協定に定められた事項とは異なるため、協定に基づき適切な業務報告書の提出となるよう是正されたい。
措置状況
(措置済、改善中、未措置) 協定書に定められたとおりの内容で半期毎に業務報告書を提出するよう措置を講じた。

監査意見（2）施設等利用料金の取り扱いについて
担当部署：観光商工部 観光課（施設名 下呂市観光交流センター）
下呂市観光交流センター条例及び施行規則で定めている施設等利用料について、令和4年度と5年度にいずれも収入があった利用料に対し、決算書では自主事業の収入として計上されている。本来、自主事業の収入ではなく施設の運営管理における収入として計上すべきであることから、今後の経理処理について適切に取り扱うよう是正されたい。
措置状況
(措置済、改善中、未措置) 条例、規則で定められた施設等利用料は施設収入として計上するよう指定管理者に指導するとともに、令和6年度決算処理において適切に取り扱われているかについて確認を行う。

監査意見（3）補助金等交付申請書の添付書類について
担当部署：福祉部 社会福祉課（補助金名 下呂市社会協議会運営補助金）
本補助金は、交付の目的を達成するために必要な人件費及び事務費に充てられている。補助金等交付申請書を確認したところ交付申請額の算出根拠となる人件費及び事務費の明細書が添付されていなかった。補助事業完了後に提出される実績報告書については、市長は補助事業等の成果が補助金等の交付決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを調査することとなっている。事業完了後に提出された実績報告書には人件費及び事務費明細書が添付されていたが交付申請時との比較ができず、完了確認の調査把握が困難となる恐れがあることから、交付申請時においても人件費及び事務費の明細書を添付されるよう是正されたい。
措置状況
(措置済、改善中、未措置) 令和6年度の交付申請書類に人件費及び事務費明細書の追加提出を求め、実績報告時に比較が出来るよう措置を講じた。令和7年度以降も引き続き実施する。